



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月3日

上場会社名 株式会社ナルミヤ・インターナショナル 上場取引所 東
コード番号 9275 URL <https://www.narumiya-net.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 國京 紘宇
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 大矢 正幸 TEL 03-6430-3405
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	17,602	4.1	708	10.9	697	12.3	420	123.0
2024年2月期中間期	16,909	7.4	639	126.2	621	194.4	188	110.1

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 419百万円 (123.3%) 2024年2月期中間期 188百万円 (128.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	42.83	—
2024年2月期中間期	19.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	13,229	6,025	45.5
2024年2月期	14,160	6,008	42.4

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 6,025百万円 2024年2月期 6,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,323	7.6	2,350	11.6	2,329	12.4	1,486	22.1	151.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期中間期	10,122,830株	2024年2月期	10,122,830株
2025年2月期中間期	305,122株	2024年2月期	305,122株
2025年2月期中間期	9,817,708株	2024年2月期中間期	9,897,274株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに回復傾向にある一方、原材料価格の高騰や円安による物価上昇の継続と、それに伴う消費者マインドの低下懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界においては、堅調なファッション消費意欲やインバウンド需要の拡大が寄与し、総じて回復基調ではある一方、アパレル販売員の人材不足や仕入価格・物流費の上昇など、原材料高や円安の進行が懸念されており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、2025年2月期から2027年2月期までの中期経営計画(連結)を策定し、「マルチ・ブランドの進化」としてブランドポートフォリオ経営、「マルチ・チャネルの深化」としてチャネル間の融合・新ロケーションの開拓、「CRM(カスタマーリレーションマネジメント)の強化」として単一ブランドから複数ブランドへのファン拡大・LTV(ライフタイムバリュー)の最大化を目指しております。安定した事業基盤の構築として、主力ブランドの新規出店やブランド価値向上を目的とした、店頭の接客やVMD(ビジュアルマーチャンダイジング)を強化し、オケージョンなどの商品企画を促進することで、販売機会の提案を行ってまいりました。

業績につきましては、コラボ商品や水着、浴衣、甚平などのオケージョン商品の需要が増加傾向にある中で、平成女児ブームを牽引したナルミヤキャラクターズの限定新アイテムを百貨店及びeコマースの自社店舗にて販売するなどの施策を行い、売上は堅調に推移いたしました。また、デジタル戦略として自社EC『ナルミヤオンライン』とリアルを連動させたプロモーション施策や、オンラインとオフラインの統合を目指したOMO(オンラインマーゲイズウィズオフライン)施策なども積極的に行っていた結果、売上高は17,602百万円(前年同期比104.1%)となりました。

一方で、コスト面につきましては、主に売上連動する経費の増加や処遇改善を中心とする人的資本投資に伴う人件費の増加があった結果、販売費及び一般管理費が9,807百万円(前年同期比103.5%)となりました。

また、前中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社ハートフィールドの事業計画見直しに伴うのれんの一時的償却額166百万円を特別損失に計上していたこともあり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年を大きく上回る結果となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は17,602百万円(前年同期比104.1%)、営業利益708百万円(同110.9%)、経常利益697百万円(同112.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益420百万円(同223.0%)となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は13,229百万円となり、前連結会計年度末に比べて931百万円の減少となりました。これは主に、建物及び構築物が215百万円増加し、現金及び預金が1,003百万円及び受取手形及び売掛金が170百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は7,204百万円となり、前連結会計年度末に比べて948百万円の減少となりました。これは主に、未払金が307百万円、未払法人税等が348百万円及び長期借入金が358百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,025百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益420百万円の計上及び配当金の支払402百万円により利益剰余金が17百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年4月3日に発表しました業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,352	1,888,672
受取手形及び売掛金	2,527,138	2,356,947
商品	3,162,672	3,251,214
前払費用	165,124	165,429
その他	63,757	86,594
貸倒引当金	△535	△508
流動資産合計	8,810,510	7,748,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,455,943	1,736,945
減価償却累計額	△1,258,623	△1,324,108
建物及び構築物(純額)	197,320	412,837
工具、器具及び備品	118,624	183,361
減価償却累計額	△95,055	△106,561
工具、器具及び備品(純額)	23,568	76,799
土地	5,940	5,940
リース資産	3,068,669	3,025,564
減価償却累計額	△2,579,725	△2,632,493
リース資産(純額)	488,944	393,070
有形固定資産合計	715,773	888,648
無形固定資産		
のれん	2,271,487	2,179,126
ソフトウェア	351,552	414,505
リース資産	8,277	5,307
その他	366	326
無形固定資産合計	2,631,684	2,599,266
投資その他の資産		
投資有価証券	32,447	32,447
破産更生債権等	99,073	108,675
長期前払費用	24,206	20,505
差入保証金	1,172,734	1,246,898
繰延税金資産	539,493	438,306
その他	238,500	249,457
貸倒引当金	△103,426	△102,820
投資その他の資産合計	2,003,029	1,993,469
固定資産合計	5,350,487	5,481,384
資産合計	14,160,997	13,229,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,382,933	2,381,321
1年内返済予定の長期借入金	717,112	716,608
リース債務	213,611	181,849
未払金	752,298	444,670
未払費用	573,366	655,470
未払法人税等	571,993	223,891
未払消費税等	86,548	153,601
契約負債	114,943	98,548
賞与引当金	330,947	274,709
ポイント引当金	11,216	11,789
その他	35,778	128,618
流動負債合計	5,790,750	5,271,079
固定負債		
長期借入金	1,687,525	1,329,519
リース債務	352,335	270,040
退職給付に係る負債	316,791	328,220
その他	5,155	5,155
固定負債合計	2,361,807	1,932,934
負債合計	8,152,557	7,204,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	4,170,467	4,188,422
自己株式	△280,732	△280,732
株主資本合計	6,005,608	6,023,563
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,830	2,156
その他の包括利益累計額合計	2,830	2,156
純資産合計	6,008,439	6,025,720
負債純資産合計	14,160,997	13,229,734

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	16,909,800	17,602,893
売上原価	6,791,891	7,086,541
売上総利益	10,117,909	10,516,351
販売費及び一般管理費	9,478,605	9,807,537
営業利益	639,303	708,814
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	57
為替差益	10,094	—
保険解約返戻金	5,147	5,162
仕入割引	752	921
受取賃貸料	5,380	24,106
雑収入	3,913	8,172
営業外収益合計	25,302	38,420
営業外費用		
支払利息	22,958	17,504
金融手数料	3,512	3,512
為替差損	—	2,092
賃貸費用	4,338	20,147
自己株式取得費用	1,403	—
雑損失	11,243	6,735
営業外費用合計	43,455	49,991
経常利益	621,150	697,243
特別損失		
固定資産除却損	1,921	5,844
のれん償却額	166,165	—
特別損失合計	168,087	5,844
税金等調整前中間純利益	453,063	691,399
法人税、住民税及び事業税	273,241	169,433
法人税等調整額	△8,721	101,484
法人税等合計	264,519	270,918
中間純利益	188,543	420,480
親会社株主に帰属する中間純利益	188,543	420,480

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	188,543	420,480
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△533	△673
その他の包括利益合計	△533	△673
中間包括利益	188,010	419,806
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	188,010	419,806
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	453,063	691,399
減価償却費	226,126	232,013
差入保証金償却額	35,974	33,626
のれん償却額	273,632	92,361
固定資産除却損	1,921	5,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,731	△633
賞与引当金の増減額(△は減少)	170,620	△56,238
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,374	572
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,763	10,457
受取利息及び受取配当金	△13	△57
支払利息	22,958	17,504
売上債権の増減額(△は増加)	△100,019	163,180
棚卸資産の増減額(△は増加)	△801,069	△88,542
仕入債務の増減額(△は減少)	931,394	△1,611
未払金の増減額(△は減少)	△26,495	△321,546
未払費用の増減額(△は減少)	27,665	82,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	△286,942	67,053
その他	△28,551	45,969
小計	901,674	973,436
利息及び配当金の受取額	13	57
利息の支払額	△22,915	△17,462
法人税等の支払額	△290,792	△504,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,979	451,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,494	△353,906
無形固定資産の取得による支出	△57,080	△98,521
保険積立金の積立による支出	△14,174	△17,097
保険積立金の払戻による収入	7,913	7,087
差入保証金の差入による支出	△7,001	△133,072
差入保証金の回収による収入	7,673	30,760
その他	△70,957	△28,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,120	△593,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△367,642	△358,510
リース債務の返済による支出	△147,878	△114,057
自己株式の取得による支出	△280,600	—
配当金の支払額	△313,628	△402,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,749	△874,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,378	13,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△683,511	△1,003,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,532	2,738,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,260,021	1,735,119

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、株式会社KP（本社：東京都港区、以下「KP社」という。）が実施する第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社KP
事業の内容	ベビー・子供服、ベビー子供雑貨企画、卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営理念でもある「世代を超えて愛される企業へ」を掲げ、継続的な成長を果たし、社会に貢献する企業を形成してまいります。2025年2月期からの3か年成長戦略方針を明確にし、事業推進を強固にするため、2024年4月には2025年2月期から2027年2月期までの中期経営計画（連結）を策定しております。

KP社は、ベビー・子供服等企画・卸売事業を営んでおり、ベーシックなヨーロッパアンカジュアルを特徴とした4ブランドを展開し、創業から50年に亘り全国の多くの顧客から支持されております。この度、KP社が展開する4ブランドは、テイストやターゲット面で当社グループにはないブランド群であり、マーケットポジションの拡大を見込み、市場全体の活性化の足掛かりとし、国内事業の一層の拡大につなげていくことが可能であると考え、今回の第三者割当増資の引受に至りました。

また、当社は、2024年11月7日付（予定）でKP社が実施する第三者割当増資を引き受ける方法により、KP社の普通株式115,000株（総株主の議決権に対する割合：43.40%）を取得する予定であり、KP社は、2024年12月2日付（予定）で同社の株主である株式会社W&Dインベストメントデザイン（以下「WDiD社」という。）から、WDiD社が保有するKP社の株式150,000株の全てを取得することを予定しております。

(3) 企業結合日

2024年11月7日（株式取得予定日）
2024年12月2日（支配獲得予定日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

第三者割当増資引受時点の議決権比率	43.40%
KP社によるWDiD社が保有するKP社株式の取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することを予定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	230,000千円
取得原価		230,000千円

(重要な後発事象の注記)

(共通支配下の取引等)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において2024年9月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ハートフィールを当社に吸収合併することを決議し、2024年7月18日付で吸収合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2024年9月1日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社ハートフィール
事業の内容	子供服等の企画製造販売事業

(2) 企業結合日

2024年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ハートフィールを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ナルミヤ・インターナショナル

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、2027年2月期を最終年度とする中期経営計画において、経営理念でもある「世代を超えて愛される企業へ」を掲げ、継続的な成長を果たし、社会に貢献する企業形成を目指しております。

この計画の一環として、グループ企業の株式会社ハートフィールが当社グループのeコマース向けブランド「GLAZOS」を展開する子供服等の企画製造販売事業を行ってきました。合併により、重複している業務の削減やオンライン上での販促施策などシナジー効果を創出するため、業務の効率化並びに新たなビジネスの拡大に繋がると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。